TOCOS
東京コスモス電機株式会社

2027年3月期第1四半期
決算説明

2026年8月7日

東京コスモス電機株式会社

2027年3月期第1四半期
業績報告

連結業績概要

TOCOS

▶ 中東情勢に伴う出荷制限、顧客の在庫調整及び、一部製品の生産移管に伴う一時的な供給制約により、
出荷が減少した影響により減収減益

（百万円）	2026年3月期 Q1	2027年3月期 Q1	前年同期比 金額	前年同期比 比率
売上高	2,502	2,068	△433	△17.3%
営業利益	247	34	△213	△85.9%
営業利益率	9.9%	1.7%	-	-
経常利益	197	59	△137	△70.0%
経常利益率	7.9%	2.9%	-	-
四半期純利益	76	56	△19	△25.8%
四半期純利益率	3.0%	2.7%	-	-
期中平均為替レート	145.11	159.49		

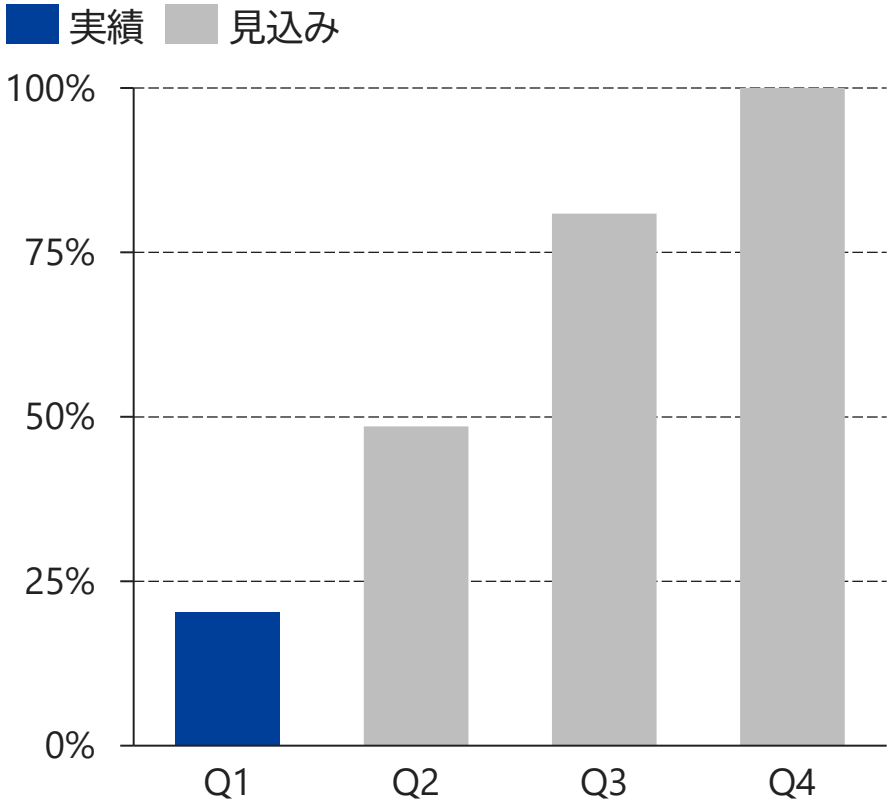
© 2026 Tokyo Cosmos Electric Co.,Ltd.

参考：国内売上進捗率*

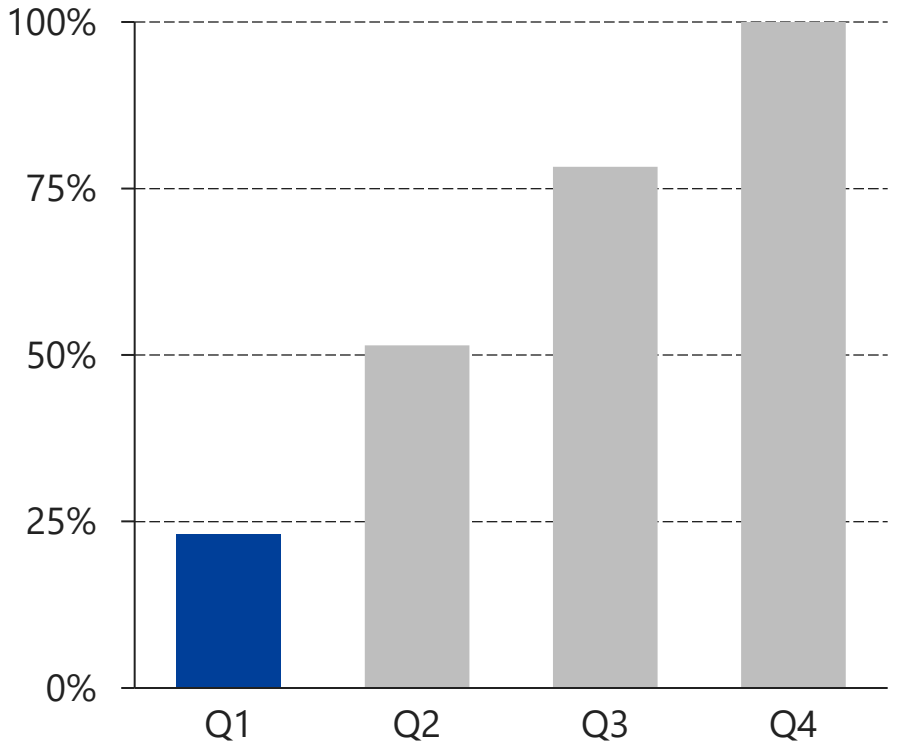
TOCOS

- ▶ Q1はナフサショックに伴う顧客の生産調整で、昨対比売上が減少したが、通期では前年度以上の売上・営業利益を目指す
- ▶ 利益率の高い可変抵抗器でより進捗率が低いが、今後確実に解消していく見通し
- ▶ 価格改定が順調に進捗しており、金属価格高騰による収益の減少は回避される見通し

可変抵抗器



車載



注*：国内販売のみ（海外販社は含まない）

© 2026 Tokyo Cosmos Electric Co.,Ltd.

セグメントの概況

TOCOS

► 可変：顧客先の在庫調整　生産拠点変更による移管後の生産遅れ
► 車載：ヒータ堅調、センサ顧客需要減

可変抵抗器

（百万円）	2026年3月期 Q1※	2027年3月期 Q1	前年同期比 金額	前年同期比 比率
売上高	954	845	△108	△11.4%
セグメント利益	293	179	△114	△38.9%
セグメント利益率	30.7%	21.2%	-	-

主な増減要因

- 顧客先の在庫調整 ➡ 下期需要挽回見込
- 移管後の生産遅れ ➡ 体制を見直しリカバリー

車載用電装部品

（百万円）	2026年3月期 Q1※	2027年3月期 Q1	前年同期比 金額	前年同期比 比率
売上高	1,523	1,223	△300	△19.7%
セグメント利益	178	91	△86	△48.5%
セグメント利益率	11.6%	7.5%	-	-

主な増減要因

- ヒータ：需要堅調
- センサ：国内・中国ともに接触式需要減少 ➡ 2Q以降挽回見込

※前年数値は事業部制導入前数値

© 2026 Tokyo Cosmos Electric Co.,Ltd.

連結貸借対照表

TOCOS

- ▶ 現預金・株主資本：配当金支払により減少
- ▶ 棚卸資産：戦略在庫や計上時期ズレ在庫
- ▶ 固定資産：投資有価証券評価額上昇

（百万円）	2026年度3月期 期末	2027年3月期 Q1	増減額
流動資産	6,895	6,605	△290
現預金	2,950	2,681	△268
売掛債権	1,739	1,405	△334
棚卸資産	1,847	2,102	+254
その他	357	415	+58
固定資産	4,624	4,858	+233
有形固定資産	3,637	3,643	+6
無形固定資産	48	40	△7
投資その他	939	1,173	+234
資産合計	11,519	11,463	△56

（百万円）	2026年度3月期 期末	2027年3月期 Q1	増減額
負債	3,794	3,803	+8
流動負債	1,984	1,963	△21
固定負債	1,809	1,840	+30
純資産	7,725	7,659	△65
株主資本	5,767	5,553	△213
その他の包括的累計額	1,958	2,106	+148
負債純資産合計	11,519	11,463	△56

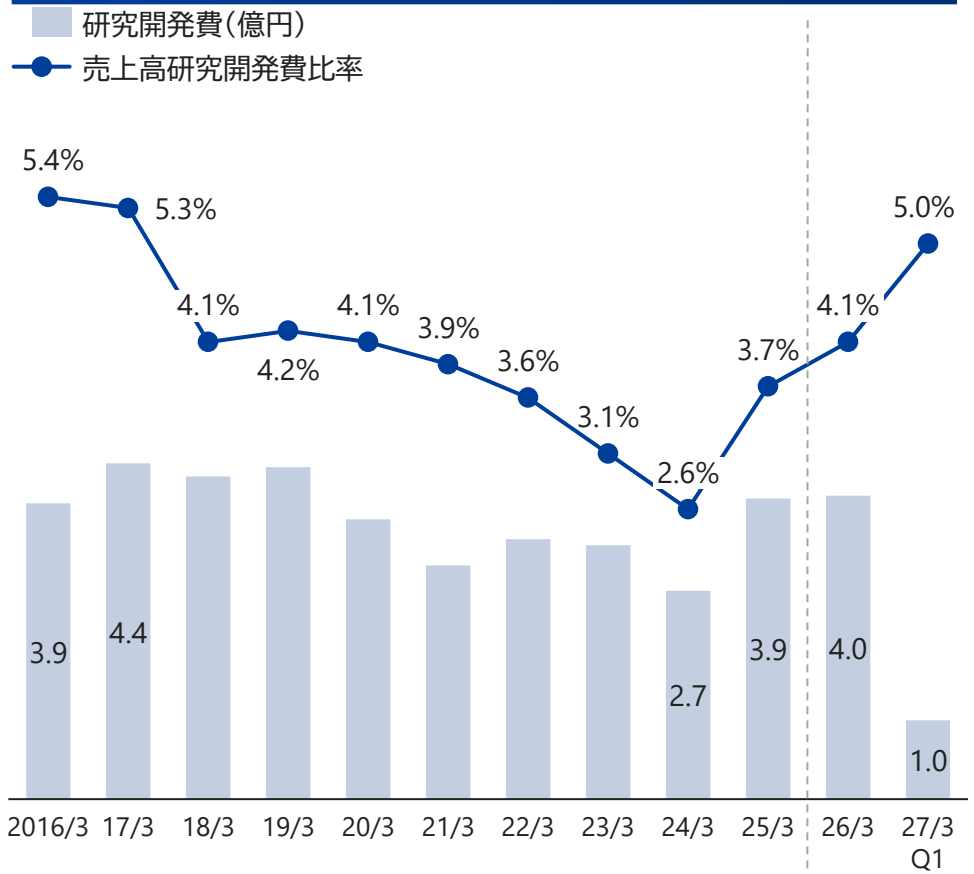
© 2026 Tokyo Cosmos Electric Co.,Ltd.

研究開発・設備投資

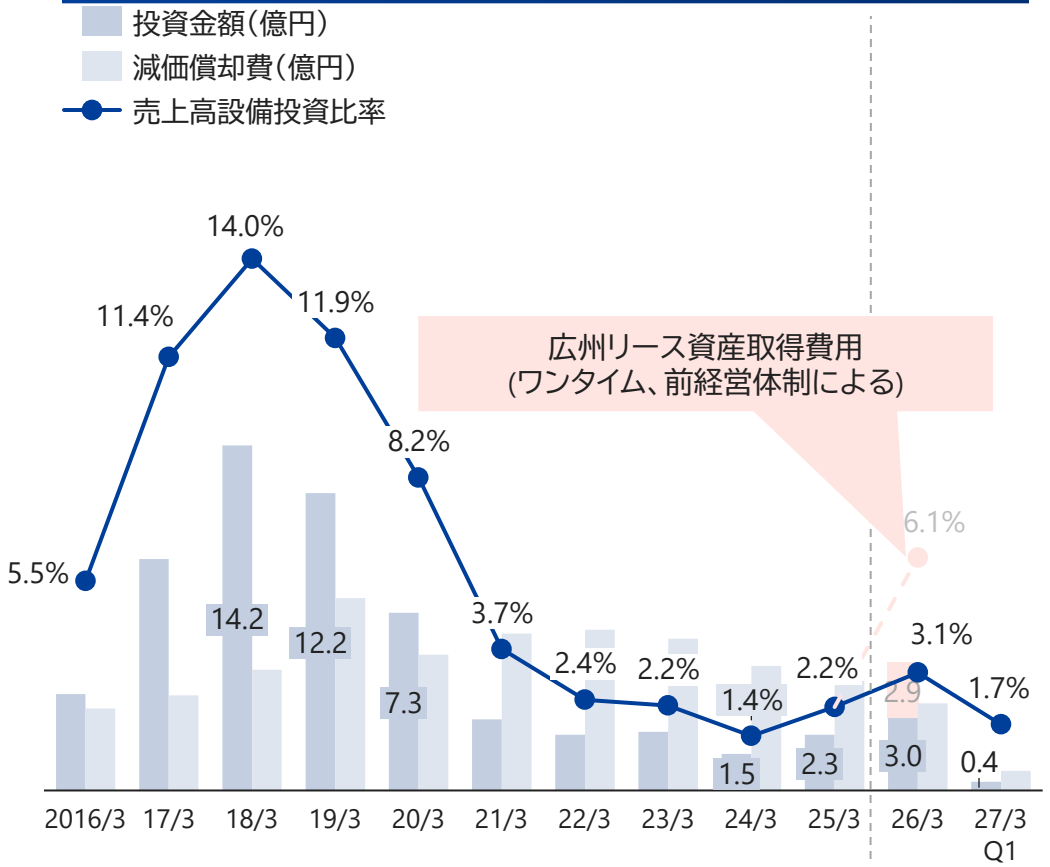
TOCOS

- ▶ 研究開発費：例年水準で推移、売上高減少により比率上昇
- ▶ 設備投資：第一四半期にて大型の投資は行っていない

研究開発費



設備投資・減価償却費



© 2026 Tokyo Cosmos Electric Co.,Ltd.

TOCOS
東京コスモス電機株式会社

本資料の取り扱いについて

本資料に含まれる将来の見通しに関する記述等は、現時点における情報に基づき判断したものであり、リスクや不確定要因を含みます。実際の業績や結果は、市場環境や当社の関連する業界動向、その他内部・外部要因等により変動する可能性があります。 当社は、本資料の情報の正確性あるいは完全性について、何ら表明及び保証するものではありません。